

東温市の財務書類

(令和5年3月31日現在)

統一的な基準

I 一般会計等財務4表

II 全体会計財務4表

III 連結財務4表

東温市 財政課

1 はじめに

2 財務書類4表について

3 財務書類4表の相関関係について

4 財務書類の作成区分

5 財務書類の概要

- (1) 貸借対照表（令和5年3月31日時点）
- (2) 行政コスト計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）
- (3) 純資産変動計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）
- (4) 資金収支計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

6 財務書類から算出される指標値について

- (1) 純資産比率・社会資本等形成の将来世代負担比率
- (2) 有形固定資産減価償却率
- (3) 行政コスト対税收等比率
- (4) 受益者負担比率

7 作成区分ごとの財務書類

1 はじめに

地方公共団体の会計方式（単式簿記、現金主義）は、現金の収入、支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正かつ確実な執行の管理という面において優れています。

一方で、単式簿記による現金主義会計では土地や建物、借入金などの資産や負債といったストック情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで、「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記、発生主義）や考え方を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。

この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストックの情報やコストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的、一覽的に把握することができます。

	地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
取引の記録方法	単式簿記 取引における現金の収入・支出のみを記録する。	複式簿記 ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面に分解し、借方と貸方に分けて記録する。
取引を記録するタイミング	現金主義 実際に現金の収入・支出が生じた時点で記録する。	発生主義 実際の現金の収入・支出に関わらず、経済的価値の増減が発生した時点において記録する。

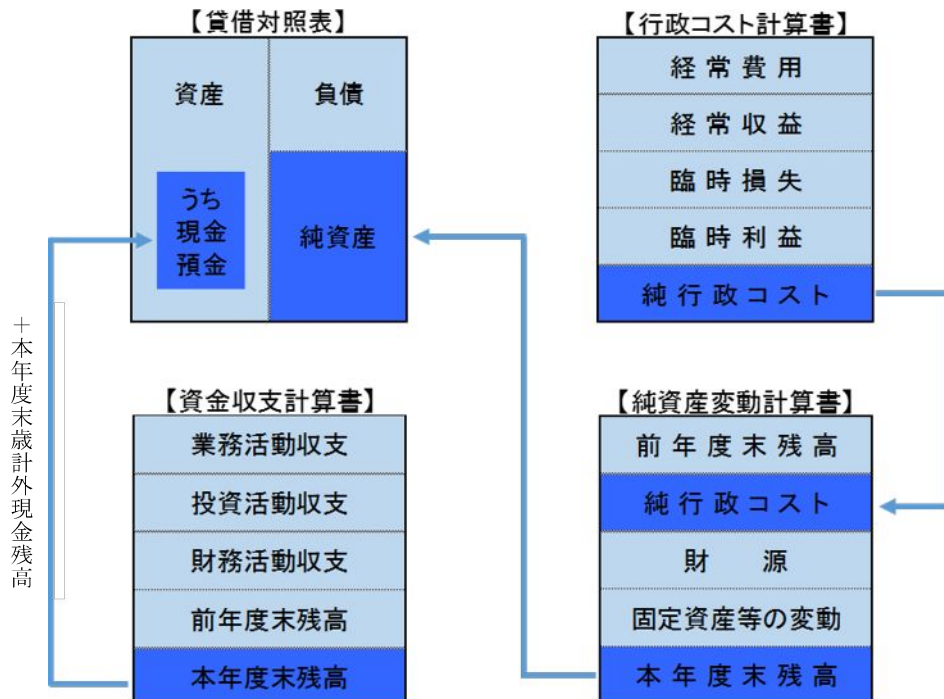
2 財務書類4表について

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4種類で構成されています。

名 称	概 要
貸借対照表	年度末時点における本市の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて表示したもので、保有している財産(資産)及び、それらの資産を形成するために要した財源の内訳(負債・純資産)を示したもの
行政コスト計算書	当年度中の費用(資産形成にかかわるものを除き、減価償却費など現金支出を伴わないものも含む。)と、行政サービスの直接的な対価として得られた使用料などの収益を集計し、費用と収益の差引である「純行政コスト」を示したもの
純資産変動計算書	当年度中の純資産(及びその内部構成)の変動を示したもの
資金収支計算書	当年度中の現金の収入・支出を3つの区分(業務・投資・財務)に分けて示したもの

3 財務書類4表の相関関係について

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しており、それぞれの数値が影響を及ぼしています。



4 財務書類の作成区分

「統一的な基準」では、対象範囲が異なる3つの区分で財務書類を作成します。



5 財務書類の概要

ここでは、4つの財務書類に基づいて令和4年度決算の概要を解説します。

(1) 貸借対照表（令和5年3月31日時点）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	55,578,105	82,395,907	84,193,415	固定負債	12,009,207	36,056,120	37,334,117
有形固定資産	49,641,441	78,554,485	79,021,563	地方債	10,394,634	24,179,248	24,333,036
事業用資産	28,354,681	29,017,503	29,483,404	退職手当引当金	1,047,893	1,137,474	2,261,343
インフラ資産	20,645,008	47,785,590	47,785,590	その他	566,680	10,739,398	10,739,738
物品	641,752	1,751,391	1,752,568	流動負債	1,995,518	3,690,258	3,710,892
無形固定資産	41,503	50,668	50,668	1年内償還予定地方債	1,647,278	3,126,283	3,142,454
投資その他の資産	5,895,161	3,790,754	5,121,184	賞与等引当金	176,250	192,643	196,138
流動資産	5,173,423	8,739,860	8,975,512	その他	171,990	371,331	372,299
現金預金	1,264,735	4,583,619	4,819,239	負債合計	14,004,725	39,746,378	41,045,009
未収金	43,409	151,215	151,250	純資産	46,746,803	51,389,388	52,123,918
基金	3,866,854	4,032,079	4,032,079	固定資産等形成分	59,444,959	86,427,986	88,225,494
その他	△1,575	△27,054	△27,057	剰余分(不足分)	△12,698,156	△35,038,598	△36,101,576
資産合計	60,751,528	91,135,766	93,168,927	負債・純資産合計	60,751,528	91,135,766	93,168,927

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

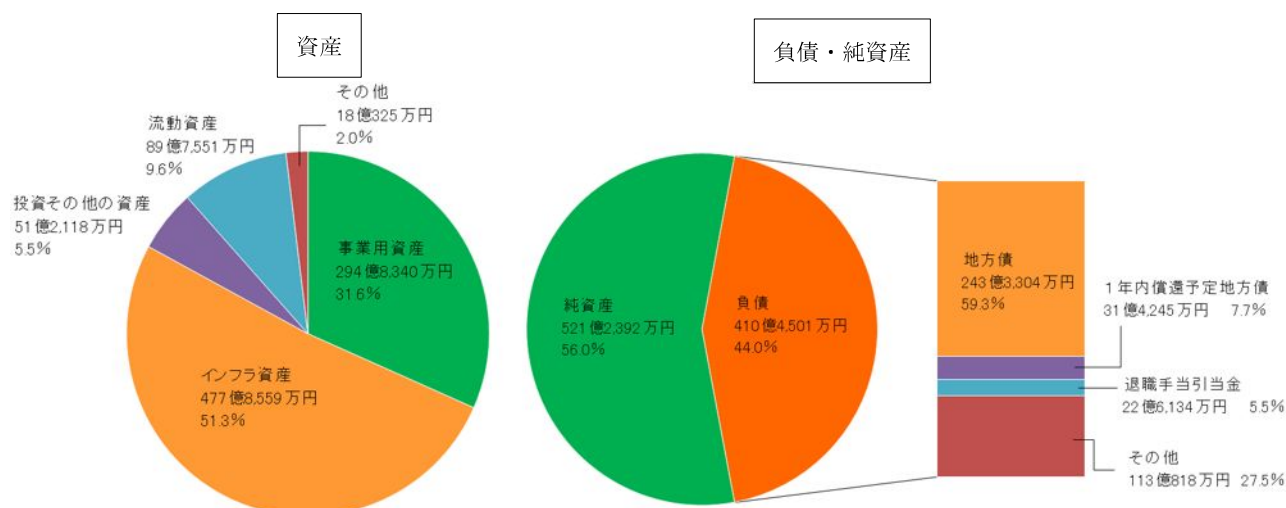
◆ 資産の内訳分析（連結区分）

資産の総額は931億6,893万円であり、このうち、庁舎や学校、その用地を含む「事業用資産」が294億8,340万円（31.6%）、道路や上下水道などの「インフラ資産」が477億8,559万円（51.3%）、現金預金などの「流動資産」が89億7,551万円（9.6%）を占めています。

◆ 負債・純資産の内訳分析（連結区分）

負債の合計410億4,501万円のうち、その大半が借入金である「地方債」243億3,304万円（59.3%）と「1年内償還予定地方債」31億4,245万円（7.7%）です。

資産の総額から負債を差し引いた正味の資産である純資産は521億2,392万円、負債・純資産の合計931億6,893万円の55.9%を占めています。



(2) 行政コスト計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

行政コスト計算書における収支不足額である「純行政コスト」は、最終的に税収や国庫補助金などで補填する必要があります。その過程は、次の「純資産変動計算書」において詳しく表示されます。

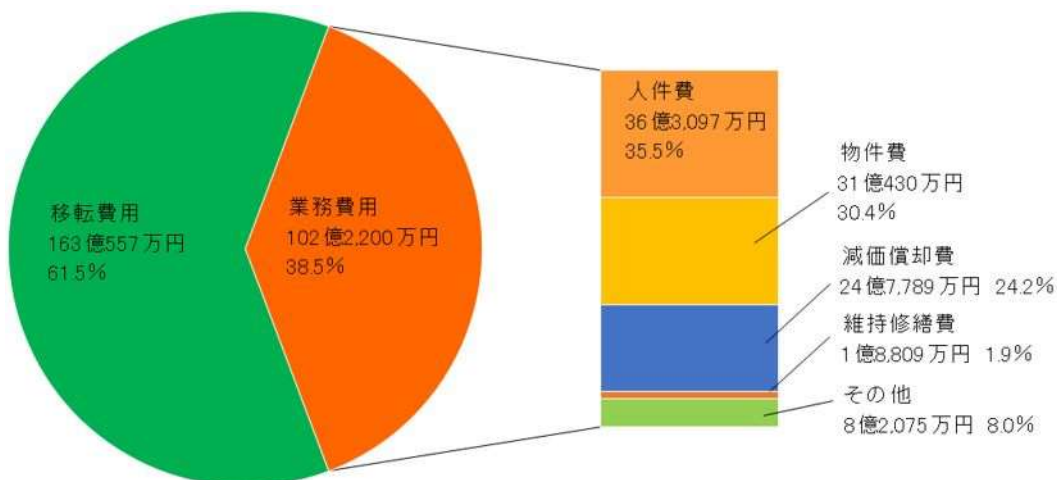
（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
経常費用	14,207,110	22,456,675	26,527,572
業務費用	7,679,372	9,939,414	10,222,003
人件費	3,340,090	3,577,540	3,630,966
物件費等	4,100,181	5,686,358	5,775,149
物件費	2,549,673	3,029,557	3,104,300
維持補修費	37,001	187,509	188,085
減価償却費	1,513,507	2,464,420	2,477,887
その他	0	4,872	4,876
その他の業務費用	239,101	675,516	815,888
移転費用	6,527,738	12,517,262	16,305,569
補助金等	2,802,892	9,800,834	13,585,609
社会保障給付	2,635,066	2,636,651	2,630,094
他会計への繰出金	1,088,014	0	0
その他	1,765	79,776	89,866
経常収益	502,343	1,534,065	1,578,771
使用料及び手数料	116,559	1,138,571	1,165,289
その他	385,784	395,494	413,482
純経常行政コスト	13,704,767	20,922,610	24,948,801
臨時損失	195,578	120,038	120,038
臨時利益	1,076,311	1,145,984	72,747
純行政コスト	12,824,034	19,896,664	24,996,092

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆ 経常費用の内訳分析（連結区分）

経常費用の総額 265 億 2,757 万円のうち、人件費や施設の維持管理費用などの「業務費用」が 102 億 2,200 万円（38.5%）、福祉サービスにかかる給付や補助金などの「移転費用」が 163 億 557 万円（61.5%）となっています。



(3) 純資産変動計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

(単位:千円)			
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	44,575,787	49,040,968	50,961,969
純行政コスト(△)	△12,824,034	△19,896,664	△24,996,092
財源	14,901,820	22,425,733	26,427,318
税金等	10,709,348	14,063,596	15,981,334
国県等補助金	4,192,472	8,362,138	10,445,984
本年度差額	2,077,786	2,529,069	1,431,226
その他	93,230	△180,649	△269,277
本年度純資産変動額	2,171,016	2,348,420	1,161,949
本年度末純資産残高	46,746,803	51,389,388	52,123,918

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純行政コスト
(収支不足)を
税金などの財源
で補填

行政コスト計算書における収支不足額である「純行政コスト」が、税金や補助金などの財源によってどのように補填されているのかを表しているほか、その他の増減要因も含め、当年度中の純資産の増減全体を明らかにしています。

将来世代へ引き継ぐ資源の蓄積を表す「純資産」が、当年度中の行政活動によってどのくらい蓄積されたか、あるいは費消されたのかを読み取ることができます。

◆ 純資産変動の分析（連結区分）

行政サービスに要した費用である「純行政コスト」が249億9,609万円発生し、「財源」である税金や国庫補助金などから補填した結果、財源に余剰が生じ、その他要因により純資産が2億6,928万円減少したものの、最終的には純資産が11億6,195万円増加し、「本年度末純資産残高」は521億2,392万円となりました。



(4) 資金収支計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

(単位：千円)			
	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	3,618,434	4,084,814	3,010,073
業務支出	12,507,503	19,672,212	23,719,470
業務費用支出	5,979,765	7,154,950	7,423,901
移転費用支出	6,527,738	12,517,262	16,295,569
業務収入	15,064,512	22,703,498	26,750,856
税収等収入	10,709,388	13,165,062	15,082,801
国県等補助金収入	3,883,790	7,992,804	10,076,651
使用料及び手数料収入	114,317	1,183,678	1,210,396
その他の収入	357,016	361,953	381,008
臨時支出	34,022	80,414	80,414
臨時収入	1,095,447	1,133,942	59,101
投資活動収支	△2,355,228	△2,587,749	△2,604,586
投資活動支出	3,203,297	3,868,999	3,880,489
公共施設等整備費支出	1,082,480	2,022,058	2,023,901
基金積立金支出	1,846,938	1,846,941	1,856,587
投資及び出資金支出	273,879	0	0
貸付金支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	848,069	1,281,250	1,275,903
国県等補助金収入	286,878	471,521	471,521
基金取崩収入	548,524	548,524	553,165
貸付金元金回収収入	0	0	0
資産売却収入	12,667	12,667	2,679
その他の収入	0	248,538	248,538
財務活動収支	△1,226,009	△1,376,737	△1,392,932
財務活動支出	1,733,109	2,757,137	2,773,332
地方債償還支出	1,677,219	2,700,262	2,716,413
その他の支出	55,890	56,875	56,920
財務活動収入	507,100	1,380,400	1,380,400
地方債発行収入	507,100	1,380,400	1,380,400
その他の収入	0	0	0
本年度資金収支額	37,197	120,328	△987,445
前年度末資金残高	1,187,737	4,423,490	5,775,859
比例連結割合変更に伴う差額			△9,847
本年度資金残高	1,224,934	4,543,818	4,778,567
歳計外現金			
前年度末残高	39,609	39,609	40,345
本年度増減	192	192	328
本年度末残高	39,801	39,801	40,673
本年度末現金預金残高	1,264,735	4,583,619	4,819,239

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

業務活動収支

行政サービスに要する費用や税収など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支を表示します。

投資活動収支

公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入など、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支を表示します。

財務活動収支

地方債の発行による収入や、償還に係る支出など、負債の管理に係る資金収支を表示します。

◆ 資金収支計算書の分析（連結区分）

当年度中の資金の増減は、「業務活動収支」30億1,007万円の増加、「投資活動収支」26億459万円の減少、「財務活動収支」13億9,293万円の減少により「本年度末現金預金残高」は48億1,924万円となりました。

6 財務書類から算出される指標値について

財務書類上の数値を用いて、発生主義的なコストや、資産及び負債のストック情報に基づいた指標を把握することで、市の財政状況をより多面的に分析することが可能となります。

(1) 純資産比率・社会資本等形成の将来世代負担比率

$$\diamond \text{純資産比率(\%)} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} \times 100$$

	一般会計等	全 体	連 結
純 資 産 (千円)	46,746,803	51,389,388	52,123,918
資産合計 (千円)	60,751,528	91,135,766	93,168,927
純資産比率 (%)	76.9%	56.4%	55.9%

$$\diamond \text{社会資本等形成の将来世代負担比率(\%)} = \frac{\text{地方債 ※1}}{\text{有形・無形固定資産}} \times 100$$

	一般会計等	全 体	連 結
地方債残高※1 (千円)	5,778,588	21,042,207	21,212,166
有形・無形固定資産 (千円)	49,682,944	78,605,153	79,072,231
社会資本等形成の 将来世代負担比率 (%)	11.6%	26.8%	26.8%

※1 社会資本形成に充当されていない臨時財政対策債等の特例債を除く

純資産比率とは、行政サービス提供のために市が保有しているすべての資産のうち、過去及び現世代の負担によって財源調達された割合を示す指標です。

社会資本等形成の将来世代負担比率とは、これまで市が社会資本として整備してきた土地や建物、インフラ設備などの有形・無形固定資産のうち、地方債の借入(＝将来世代の負担)によって財源調達された割合を示す指標です。

この2つの指標はいずれも、過去及び現世代と、将来世代の負担の割合を見ることができ、世代間の公平性に配慮した行政運営を行っていく上での参考指標となります。

一般会計等の類似団体平均(R3 実績)は、純資産比率が69.0%、社会資本形成の将来世代負担比率が20.9%で、純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っていることから、将来世代の負担が他団体より低く抑えられていると考えられます。

(2) 有形固定資産減価償却率

$$\diamond \text{有形固定資産減価償却率}(\%) = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産 ※2}} \times 100$$

	一般会計等	全 体	連 結
減価償却累計額（千円）	35,848,174	46,197,018	46,371,366
有形固定資産※2（千円）	65,862,237	101,941,616	102,473,713
有形固定資産 減価償却費率（％）	54.4%	45.3%	45.3%

※2 有形固定資産合計 － 土地等の非償却資産 ＋ 減価償却累計額

有形固定資産減価償却率とは、市が整備してきた有形固定資産のうち、建物やインフラ設備などの償却資産について、法定耐用年数に応じた減価償却がどのくらい進んでいるかを示す指標で、「資産老朽化比率」とも呼ばれます。

法定耐用年数とは、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定められた耐用年数をいいます。法定耐用年数と現物資産の寿命は必ずしも一致しないため、減価償却の進捗が直ちに資産の老朽化を意味するわけではないということに注意が必要ですが、公共資産の更新・改修の計画を策定していく上で留意すべき指標です。

一般会計等の有形固定資産減価償却率の類似団体平均（R3 実績）は 63.7% となっており、類似団体平均を下回っていますが、資産全体として 50% を超えており、資産の老朽化が進みつつあると考えられます。

(3) 行政コスト対税収等比率

$$\diamond \text{行政コスト対税収等比率}(\%) = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財 源}} \times 100$$

	一般会計等	全 体	連 結
純経常行政コスト（千円）	13,704,767	20,922,610	24,948,801
財 源（千円）	14,901,820	22,425,733	26,427,318
行政コスト対税収等比率（％）	92.0%	93.3%	94.4%

行政コスト対税収等比率とは、税収等のうちどれだけが資産形成の伴わない行政コストに消費されたかを示す指標です。

この比率が高いほど、資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100% を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(4) 受益者負担比率

$$\diamond \text{受益者負担比率}(\%) = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

	一般会計等	全 体	連 結
経常収益（千円）	502,343	1,534,065	1,578,771
経常費用（千円）	14,207,110	22,456,675	26,527,572
受益者負担比率（%）	3.5%	6.8%	6.0%

受益者負担比率とは、1年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によって賄われている割合を示しています。受益者負担だけでは行政サービスに要したコストのすべてを賄うことはできないため、その収支不足額は税金等の財源で賄われることになります。

長期にわたって持的な行政サービスを提供していくために必要となる、適正な受益者負担の割合を検討していく上での参考指標となります。

一般会計等の受益者負担比率の類似団体平均（R3実績）は4.4%となっており、類似団体平均を下回っています。

7 作成区分ごとの財務書類

◇ 一般会計等財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 附属明細書
- ・ 注記

◇ 全体財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記

◇ 連結財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記

一般会計等 貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,578,105	固定負債	12,009,207
有形固定資産	49,641,441	地方債	10,394,634
事業用資産	28,354,681	長期未払金	242,077
土地	14,176,549	退職手当引当金	1,047,893
立木竹	320,739	損失補償等引当金	-
建物	32,396,270	その他	324,603
建物減価償却累計額	△ 19,071,259	流動負債	1,995,518
工作物	1,259,622	1年内償還予定地方債	1,647,278
工作物減価償却累計額	△ 771,151	未払金	21,416
船舶	631	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 631	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	176,250
航空機	-	預り金	39,801
航空機減価償却累計額	-	その他	110,773
その他	-	負債合計	14,004,725
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	43,911	固定資産等形成分	59,444,959
インフラ資産	20,645,008	余剰分(不足分)	△ 12,698,156
土地	4,687,280		
建物	285,574		
建物減価償却累計額	△ 182,094		
工作物	29,475,172		
工作物減価償却累計額	△ 14,019,823		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	398,900		
物品	2,444,968		
物品減価償却累計額	△ 1,803,216		
無形固定資産	41,503		
ソフトウェア	41,503		
その他	-		
投資その他の資産	5,895,161		
投資及び出資金	3,182,411		
有価証券	-		
出資金	3,182,411		
その他	-		
投資損失引当金	△ 998,124		
長期延滞債権	67,511		
長期貸付金	-		
基金	3,645,667		
減債基金	-		
その他	3,645,667		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,304		
流動資産	5,173,423		
現金預金	1,264,735		
未収金	43,409		
短期貸付金	-		
基金	3,866,854		
財政調整基金	3,593,690		
減債基金	273,164		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,575		
資産合計	60,751,528	純資産合計	46,746,803
		負債及び純資産合計	60,751,528

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和04年4月 1日
至 令和05年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,207,110
業務費用	7,679,372
人件費	3,340,090
職員給与費	2,357,273
賞与等引当金繰入額	176,250
退職手当引当金繰入額	179,158
その他	627,409
物件費等	4,100,181
物件費	2,549,673
維持補修費	37,001
減価償却費	1,513,507
その他	-
その他の業務費用	239,101
支払利息	39,344
徴収不能引当金繰入額	4,205
その他	195,552
移転費用	6,527,738
補助金等	2,802,892
社会保障給付	2,635,066
他会計への繰出金	1,088,014
その他	1,765
経常収益	502,343
使用料及び手数料	116,559
その他	385,784
純経常行政コスト	13,704,767
臨時損失	195,578
災害復旧事業費	34,022
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	121,398
損失補償等引当金繰入額	-
その他	40,159
臨時利益	1,076,311
資産売却益	2,667
その他	1,073,644
純行政コスト	12,824,034

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和04年4月 1日

至 令和05年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	44,575,787	58,099,141	△ 13,523,354
純行政コスト(△)	△ 12,824,034		△ 12,824,034
財源	14,901,820		14,901,820
税収等	10,709,348		10,709,348
国県等補助金	4,192,472		4,192,472
本年度差額	2,077,786		2,077,786
固定資産等の変動(内部変動)		1,252,589	△ 1,252,589
有形固定資産等の増加		1,323,832	△ 1,323,832
有形固定資産等の減少		△ 1,513,507	1,513,507
貸付金・基金等の増加		2,179,363	△ 2,179,363
貸付金・基金等の減少		△ 737,099	737,099
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	93,229	93,229	
その他	1	—	1
本年度純資産変動額	2,171,016	1,345,818	825,198
本年度末純資産残高	46,746,803	59,444,959	△ 12,698,156

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 資金収支計算書

自 令和04年4月 1日

至 令和05年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,507,503
業務費用支出	5,979,765
人件費支出	3,158,194
物件費等支出	2,586,675
支払利息支出	39,344
その他の支出	195,552
移転費用支出	6,527,738
補助金等支出	2,802,892
社会保障給付支出	2,635,066
他会計への繰出支出	1,088,014
その他の支出	1,765
業務収入	15,064,512
税収等収入	10,709,388
国県等補助金収入	3,883,790
使用料及び手数料収入	114,317
その他の収入	357,016
臨時支出	34,022
災害復旧事業費支出	34,022
その他の支出	-
臨時収入	1,095,447
業務活動収支	3,618,434
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,203,297
公共施設等整備費支出	1,082,480
基金積立金支出	1,846,938
投資及び出資金支出	273,879
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	848,069
国県等補助金収入	286,878
基金取崩収入	548,524
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	12,667
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,355,228
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,733,109
地方債償還支出	1,677,219
その他の支出	55,890
財務活動収入	507,100
地方債発行収入	507,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,226,009
本年度資金収支額	37,197
前年度末資金残高	1,187,737
本年度末資金残高	1,224,934
前年度末歳計外現金残高	39,609
本年度歳計外現金増減額	192
本年度末歳計外現金残高	39,801
本年度末現金預金残高	1,264,735

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	3,126,566,804	14,598,330,208	11,518,054,049	3,080,276,159	4,524,759,135	69.1%	2,128,442,398	998,124,406	
東温市土地開発公社出資金		0	0		0				
合計	3,126,566,804							998,124,406	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
愛媛県農業信用基金協会出資金	4,090,000	8,771,614,333	2,174,564,540	6,597,049,793	3,332,860,000	0.1%	8,095,730		4,090,000	
松山流域森林組合出資金	17,836,000	511,093,298	52,951,978	458,141,320	209,510,000	8.5%	39,002,475		17,836,000	
㈱愛媛CATV出資金	1,000,000	9,446,211,565	6,222,752,444	3,223,459,121	808,000,000	0.1%	3,999,329		1,000,000	
㈱愛媛FC出資金	876,180	355,509,294	106,271,239	249,238,055	408,500,000	0.4%	915,195		876,180	
地方公共団体金融機構出資金	2,700,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.0%	64,067,998		2,700,000	
愛媛県民球団㈱出資金	304,291	122,641,700	7,121,867	115,519,833	300,000,000	0.3%	308,053		304,291	
愛媛県信用保証協会出資金	525,000	352,271,529,617	334,530,357,423	17,741,172,194	14,035,168,882	0.0%	663,627		525,000	
(公財)えひめ産業振興財団 出資金	7,903,000	17,978,362,978	15,777,009,628	2,201,353,350	1,021,689,789	0.8%	17,027,963		7,903,000	
(公財)えひめ農林漁業振興機構 出資金	5,001,500	1,491,220,263	338,736,928	1,152,483,335	15,000,000	33.3%	384,276,360		5,001,500	
(公財)愛媛の森林基金出資金	4,809,000	1,111,043,569	5,372,893	1,105,670,676	1,039,835,365	0.5%	5,113,473		4,809,000	
(公財)えひめ海づくり基金 出資金	1,265,000	3,010,145,071	27,409,939	2,982,735,132	2,632,200,000	0.0%	1,433,462		1,265,000	
(公財)愛媛県国際交流協会 出資金	1,064,000	1,544,677,922	9,851,209	1,534,826,713	1,487,134,150	0.1%	1,098,123		1,064,000	
(一財)日本立地センターテクノポリス債務保証基金出資金	1,383,000	3,789,763,018	718,862,109	3,070,900,909	911,018,812	0.2%	4,661,875		1,383,000	
(公財)愛媛県スポーツ振興事業 団出資金	2,536,750	1,185,781,573	179,584,034	1,006,197,539	750,203,544	0.3%	3,402,372		2,536,750	
(公財)愛媛県文化振興財団基金 出資金	1,082,500	1,907,747,310	236,139,953	1,671,607,357	1,529,987,777	0.1%	1,182,699		1,082,500	
(公財)愛媛腎臓バンク出資金	333,000	140,530,953	192,000	140,338,953	123,000,000	0.3%	379,942		333,000	
(一財)砂防フロンティア整備推 進機構出資金	51,000	2,358,498,996	580,165,835	1,778,333,161	400,000,000	0.0%	226,737		51,000	
(公財)愛媛県暴力追放推進セン ター基金出資金	3,084,000	673,369,965	3,567,290	669,802,675	600,000,000	0.5%	3,442,786		3,084,000	
合計	55,844,221								55,844,221	

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計

(1) 資産項目の明細

① 無形固定資産の明細 令和04年度(令和05年3月31日現在) (単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
無形固定資産	125,504,920	24,871,000	0	150,375,920	108,872,600	21,166,544	41,503,320
ソフトウェア	125,504,920	24,871,000	-	150,375,920	108,872,600	21,166,544	41,503,320
その他	-	-	-	-	-	-	-

② 無形固定資産の行政目的別明細 (単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
無形固定資産	0	0	15,123,680	1,429,600	0	0	24,950,040	41,503,320
ソフトウェア	-	-	15,123,680	1,429,600	-	-	24,950,040	41,503,320
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

一般会計等

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	3,126,566,804	14,598,330,208	11,518,054,049	3,080,276,159	4,524,759,135	69.1%	2,128,442,398	998,124,406	
東温市土地開発公社出資金		0	0		0				
合計	3,126,566,804							998,124,406	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
愛媛県農業信用基金協会出資金	4,090,000	8,771,614,333	2,174,564,540	6,597,049,793	3,332,860,000	0.1%	8,095,730		4,090,000	
松山流域森林組合出資金	17,836,000	511,093,298	52,951,978	458,141,320	209,510,000	8.5%	39,002,475		17,836,000	
榑愛媛CATV出資金	1,000,000	9,446,211,565	6,222,752,444	3,223,459,121	806,000,000	0.1%	3,999,329		1,000,000	
榑愛媛FC出資金	876,180	355,509,294	106,271,239	249,238,055	408,500,000	0.4%	915,195		876,180	
地方公共団体金融機構出資金	2,700,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.0%	64,067,998		2,700,000	
愛媛県民球団㈱出資金	304,291	122,641,700	7,121,867	115,519,833	300,000,000	0.3%	308,053		304,291	
愛媛県信用保証協会出捐金	525,000	352,271,529,617	334,530,357,423	17,741,172,194	14,035,168,882	0.0%	663,627		525,000	
(公財)えひめ産業振興財団 出捐金	7,903,000	17,978,362,978	15,777,009,628	2,201,353,350	1,021,689,789	0.8%	17,027,963		7,903,000	
(公財)えひめ農林漁業振興機構 出捐金	5,001,500	1,491,220,263	338,736,928	1,152,483,335	15,000,000	33.3%	384,276,360		5,001,500	
(公財)愛媛の森林基金出捐金	4,809,000	1,111,043,569	5,372,893	1,105,670,676	1,039,835,365	0.5%	5,113,473		4,809,000	
(公財)えひめ海づくり基金 出捐金	1,265,000	3,010,145,071	27,409,939	2,982,735,132	2,632,200,000	0.0%	1,433,462		1,265,000	
(公財)愛媛県国際交流協会 出捐金	1,064,000	1,544,677,922	9,851,209	1,534,826,713	1,487,134,150	0.1%	1,098,123		1,064,000	
(一財)日本立地センターテクノポリス債務保証基金出捐金	1,383,000	3,789,763,018	718,862,109	3,070,900,909	911,018,812	0.2%	4,661,875		1,383,000	
(公財)愛媛県スポーツ振興事業 団出捐金	2,536,750	1,185,781,573	179,584,034	1,006,197,539	750,203,544	0.3%	3,402,372		2,536,750	
(公財)愛媛県文化振興財団基金 出捐金	1,082,500	1,907,747,310	236,139,953	1,671,607,357	1,529,987,777	0.1%	1,182,699		1,082,500	
(公財)愛媛腎臓バンク出捐金	333,000	140,530,953	192,000	140,338,953	123,000,000	0.3%	379,942		333,000	
(一財)砂防フロンティア整備推 進機構出捐金	51,000	2,358,498,996	580,165,835	1,778,333,161	400,000,000	0.0%	226,737		51,000	
(公財)愛媛県暴力追放推進セン ター基金出捐金	3,084,000	673,369,965	3,567,290	669,802,675	600,000,000	0.5%	3,442,786		3,084,000	
合計	55,844,221								55,844,221	

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,837,076,891	756,613,000	0	0	3,593,689,891	0
減債基金(固定資産)	0	0	0	0	0	0
減債基金(流動資産)	273,164,350	0	0	0	273,164,350	0
その他(基金)	3,640,996,828	4,669,855	0	0	3,645,666,683	0
ふるさと基金	296,019,167	0	0	0	296,019,167	0
地域福祉基金	408,121,291	0	0	0	408,121,291	0
水資源開発基金	0	0	0	0	0	0
農業振興基金	103,696,315	0	0	0	103,696,315	0
ふるさと水と土保全対策基金	20,265,650	0	0	0	20,265,650	0
都市環境整備基金	74,363,714	0	0	0	74,363,714	0
消防基金	0	0	0	0	0	0
教育施設整備基金	0	0	0	0	0	0
奨学金基金	9,375,453	0	0	0	9,375,453	0
地域振興基金	989,516,158	0	0	0	989,516,158	0
ふるさと交流館運営基金	0	0	0	0	0	0
森林環境譲与税基金	63,763,473	4,669,855	0	0	68,433,328	0
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	57,114,574	0	0	0	57,114,574	0
土地開発基金	0	0	0	0	0	0
公共施設等管理基金	545,116,823	0	0	0	545,116,823	0
産業用地等整備基金	1,073,644,210	0	0	0	1,073,644,210	0
合計	6,751,238,069	761,282,855	0	0	7,512,520,924	0

一般会計等

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

一般会計等

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税_個人	4,918,765	437,432
市民税_法人	224,300	16,554
固定資産税	10,381,222	1,533,073
軽自動車税_軽自動車税	614,812	103,583
軽自動車税_種別割	1,036,271	22,225
その他の未収金		
負担金_老人福祉費負担金	628,113	0
負担金_保育料負担金	1,677,850	122,171
使用料_住宅使用料	22,254,200	0
貸付金	20,920,948	0
雑入	4,855,006	69,199
小計	67,511,487	2,304,237
合計	67,511,487	2,304,237

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税_個人	4,305,459	382,890
市民税_法人	360,000	26,568
固定資産税	4,705,775	694,937
軽自動車税_軽自動車税	0	0
軽自動車税_種別割	836,800	17,947
その他の未収金		
負担金_老人福祉費負担金	0	0
負担金_保育料負担金	332,190	24,188
使用料_住宅使用料	2,818,700	0
貸付金	0	0
雑入	30,050,449	428,312
小計	43,409,373	1,574,842
合計	43,409,373	1,574,842

一般会計等

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
							うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	5,699,949,844	1,032,926,879	1,124,462,621	383,841,447	4,175,906,000	15,739,776	0	0	0	0
一般公共事業	955,842,432	172,671,807	138,350,432	0	817,492,000	0	0	0	0	0
公営住宅建設	135,127,673	11,071,023	135,127,673	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	72,658,374	12,370,187	72,658,374	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	516,011,908	80,166,777	459,976,132	0	42,784,000	13,251,776	0	0	0	0
一般単独事業	3,703,791,624	717,744,738	97,849,177	383,841,447	3,219,613,000	2,488,000	0	0	0	0
その他	316,517,833	38,902,347	220,500,833	0	96,017,000	0	0	0	0	0
【特別分】	6,341,962,175	614,341,312	6,210,015,728	99,735,866	4,294,324	27,916,257	0	0	0	0
臨時財政対策債	6,238,491,715	590,396,013	6,160,243,353	73,954,038	4,294,324	0	0	0	0	0
減税補填債	24,832,238	10,257,383	0	0	0	24,832,238	0	0	0	0
その他	78,638,222	13,687,916	49,772,375	25,781,828	0	3,084,019	0	0	0	0
合計	12,041,912,019	1,647,268,191	7,334,478,349	483,577,313	4,180,200,324	43,656,033	0	0	0	0

一般会計等

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
12,041,912,019	11,316,587,229	725,324,790	0	0	0	0	0	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,041,912,019	1,647,278,191	1,578,291,401	1,434,933,354	1,168,184,598	1,089,166,827	3,608,592,054	1,171,055,763	344,409,831	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

一般会計等

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	876,726,498	121,397,908	0	0	998,124,406
徴収不能引当金(固定資産)	2,447,609	4,204,608	4,347,980	0	2,304,237
徴収不能引当金(流動資産)	1,949,138	0	374,296	0	1,574,842
退職手当引当金	868,735,000	179,158,000	0	0	1,047,893,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	173,512,745	176,249,811	173,512,745	0	176,249,811
合計	1,923,370,990	481,010,327	178,235,021	0	2,226,146,296

一般会計等

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営ため池等整備事業	愛媛県	62,000	産業振興
	県営土木事業負担金	愛媛県	2,372,618	生活インフラ・国土保全
	県営かんがい排水事業	中予地方局	3,482,850	産業振興
	県営中山間地域総合整備事業	中予地方局	10,070,000	産業振興
	県営ため池等整備事業	中予地方局	29,847,500	産業振興
	県営農地中間管理機構関連事業	中予地方局	6,500,000	産業振興
	計		52,334,968	
その他の補助金等	後期高齢者医療費	愛媛県後期高齢者医療広域連合	408,832,287	福祉
	愛媛地方税滞納整理機構負担金	愛媛地方税滞納整理機構	3,500,000	総務
	常備消防一般管理費	愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)	16,120	消防
	非常備消防一般管理費	愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)	14,757,421	消防
	松山衛生事務組合負担金	松山衛生事務組合	49,770,000	環境衛生
	老人福祉関係事務組合	松山広域福祉事務組合(一般会計)	5,358,000	福祉
	老人福祉関係事務組合	松山養護老人ホーム事務組合(一般会計)	9,076,000	福祉
	下水道事業会計負担金及び補助金(農業集落排水)	下水道事業	139,895,000	産業振興
	下水道事業会計負担金及び補助金(公共下水道)	下水道事業	311,247,000	生活インフラ・国土保全
	水道事業会計負担金	水道事業	132,032,720	環境衛生
	水道事業会計負担金(消火栓分)	水道事業	6,580,000	消防
	退職手当負担金	愛媛県市町総合事務組合(退職手当事務会計)	175,772,575	総務
	その他	その他団体	1,493,719,425	
	計		2,750,556,548	
合計			2,802,891,516	

一般会計等

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		4,324,404,571
		地方消費税清算金		0
		地方譲与税		150,206,000
		利子割交付金		3,561,000
		配当割交付金		21,398,000
		株式等譲渡所得割交付金		17,649,000
		地方消費税交付金		876,572,000
		環境性能割交付金		10,002,000
		たばこ税		0
		都交付金,道交付金,府交付金,県交付金		0
		ゴルフ場利用税交付金		23,554,020
		軽油引取税交付金		0
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		812,000
		地方特例交付金		45,344,000
		地方交付税		5,055,672,000
		交通安全対策特別交付金		3,177,000
		法人事業税交付金		80,542,000
		分担金及び負担金		76,581,764
		寄付金,寄附金		19,873,000
		繰入金		0
		小計		10,709,348,355
		国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			1,170,339,867
	計			3,883,790,214
	資本的補助金		国庫支出金	285,944,435
			都道府県等支出金	933,992
			計	286,878,427
	臨時的補助金		国庫支出金	21,803,000
			都道府県等支出金	0
			計	21,803,000
	小計		4,192,471,641	
	合計			14,901,819,996

一般会計等

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	12,824,033,981	3,905,593,214	165,189,311	6,952,324,098	1,800,927,358
有形固定資産等の増加	1,323,831,880	286,878,427	341,910,689	409,589,442	285,453,322
貸付金・基金等の増加	2,179,362,526	0	0	2,120,816,978	58,545,548
その他	680	0	0	0	680
合計	16,327,229,067	4,192,471,641	507,100,000	9,482,730,518	2,144,926,908

一般会計等

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	1,224,933,536
合計	1,224,933,536

一般会計等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

一般会計等財務書類 注記

- ② 無形固定資産（リース資産を除く。）・・・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件当たりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金及び徴収不能引当金については、過去５年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
なし
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度の６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、１件当たりの契約額が３００万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（東温市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

一般会計等財務書類 注記

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和5年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

一般会計等財務書類 注記

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率・・・・・・・・・・	-
連結実質赤字比率・・・・・・・・	-
実質公債費比率・・・・・・・・・・	10.3 %
将来負担比率・・・・・・・・・・	17.1 %

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

⑥過年度修正等に関する事項

なし

一般会計等財務書類 注記

(2) 貸借対照表に係る事項

①地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模・・・・・・・・・・・・・・・・	10,066,631 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額・・・	1,537,356 千円
将来負担額・・・・・・・・・・・・・・・・	21,879,805 千円
充当可能基金額・・・・・・・・・・・・・・・・	6,562,682 千円
特定財源見込額・・・・・・・・・・・・・・・・	135,128 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額・・・・・・・・	13,721,581 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

2,600,965 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	18,702,865千円	17,477,931千円
財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額	0千円	0千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△1,187,737千円	0千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	0千円	0千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0千円	0千円
相殺消去に伴う差額	0千円	0千円
資金収支計算書	17,515,128千円	17,477,931千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,618,434千円
投資活動収入の国県等補助金収入	286,878千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	42,927千円
減価償却費	△1,513,507千円
賞与等引当金繰入額	△176,250千円
退職手当引当金繰入額	△179,158千円
徴収不能引当金繰入額	△4,205千円
資産除売却益（損）	2,667千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,077,786千円

④重要な非資金取引

なし

全体貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,395,907	固定負債	36,056,120
有形固定資産	78,554,485	地方債等	24,179,248
事業用資産	29,017,503	長期未払金	242,077
土地	14,703,893	退職手当引当金	1,137,474
立木竹	320,739	損失補償等引当金	-
建物	32,396,270	その他	10,497,321
建物減価償却累計額	△ 19,071,259	流動負債	3,690,258
工作物	1,299,531	1年内償還予定地方債等	3,126,283
工作物減価償却累計額	△ 771,151	未払金	217,815
船舶	631	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 631	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	192,643
航空機	-	預り金	39,801
航空機減価償却累計額	-	その他	113,715
その他	-	負債合計	39,746,378
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	139,480	固定資産等形成分	86,427,986
インフラ資産	47,785,590	余剰分(不足分)	△ 35,038,598
土地	7,189,997	他団体出資等分	-
建物	1,531,271		
建物減価償却累計額	△ 416,014		
工作物	61,173,748		
工作物減価償却累計額	△ 22,149,189		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	455,776		
物品	5,540,165		
物品減価償却累計額	△ 3,788,774		
無形固定資産	50,668		
ソフトウェア	45,974		
その他	4,694		
投資その他の資産	3,790,754		
投資及び出資金	55,844		
有価証券	-		
出資金	55,844		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	90,387		
長期貸付金	-		
基金	3,650,619		
減債基金	-		
その他	3,650,619		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,096		
流動資産	8,739,860		
現金預金	4,583,619		
未収金	151,215		
短期貸付金	-		
基金	4,032,079		
財政調整基金	3,758,915		
減債基金	273,164		
棚卸資産	215		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 27,272		
繰延資産	-		
資産合計	91,135,766	純資産合計	51,389,388
		負債及び純資産合計	91,135,766

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和04年4月 1日

至 令和05年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	22,456,675
業務費用	9,939,414
人件費	3,577,540
職員給与費	2,553,179
賞与等引当金繰入額	192,643
退職手当引当金繰入額	180,696
その他	651,021
物件費等	5,686,358
物件費	3,029,557
維持補修費	187,509
減価償却費	2,464,420
その他	4,872
その他の業務費用	675,516
支払利息	295,241
徴収不能引当金繰入額	10,384
その他	369,891
移転費用	12,517,262
補助金等	9,800,834
社会保障給付	2,636,651
その他	79,776
経常収益	1,534,065
使用料及び手数料	1,138,571
その他	395,494
純経常行政コスト	20,922,610
臨時損失	120,038
災害復旧事業費	34,022
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	86,016
臨時利益	1,145,984
資産売却益	2,667
その他	1,143,317
純行政コスト	19,896,664

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,040,968	85,321,436	△ 36,280,468	-
純行政コスト(△)	△ 19,896,664		△ 19,896,664	
財源	22,425,733		22,425,733	-
税収等	14,063,596		14,063,596	
国県等補助金	8,362,138		8,362,138	
本年度差額	2,529,069		2,529,069	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,287,200	△ 1,287,200	
有形固定資産等の増加		2,184,067	△ 2,184,067	
有形固定資産等の減少		△ 2,343,022	2,343,022	
貸付金・基金等の増加		2,202,048	△ 2,202,048	
貸付金・基金等の減少		△ 755,893	755,893	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	93,229	93,229		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 273,878	△ 273,879	1	
本年度純資産変動額	2,348,420	1,106,551	1,241,870	-
本年度末純資産残高	51,389,388	86,427,986	△ 35,038,598	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 令和04年4月 1日

至 令和05年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,672,212
業務費用支出	7,154,950
人件費支出	3,393,685
物件費等支出	3,217,678
支払利息支出	295,241
その他の支出	248,346
移転費用支出	12,517,262
補助金等支出	9,800,834
社会保障給付支出	2,636,651
その他の支出	79,776
業務収入	22,703,498
税収等収入	13,165,062
国県等補助金収入	7,992,804
使用料及び手数料収入	1,183,678
その他の収入	361,953
臨時支出	80,414
災害復旧事業費支出	34,022
その他の支出	46,393
臨時収入	1,133,942
業務活動収支	4,084,814
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,868,999
公共施設等整備費支出	2,022,058
基金積立金支出	1,846,941
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,281,250
国県等補助金収入	471,521
基金取崩収入	548,524
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	12,667
その他の収入	248,538
投資活動収支	△ 2,587,749
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,757,137
地方債等償還支出	2,700,262
その他の支出	56,875
財務活動収入	1,380,400
地方債等発行収入	1,380,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,376,737
本年度資金収支額	120,328
前年度末資金残高	4,423,490
本年度末資金残高	4,543,818
前年度末歳計外現金残高	39,609
本年度歳計外現金増減額	192
本年度末歳計外現金残高	39,801
本年度末現金預金残高	4,583,619

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

全体財務書類 注記

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年 ～ 50年

工作物 10年 ～ 80年

物品 2年 ～ 15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金及び徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

全体財務書類 注記

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（東温市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

吉久工業団地特別会計が追加されました。

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

全体財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
水道事業	全部連結	-
下水道事業	全部連結	-
田窪第2工業団地特別会計	全部連結	-
吉久工業団地特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	84,193,415	固定負債	37,334,117
有形固定資産	79,021,563	地方債等	24,333,036
事業用資産	29,483,404	長期未払金	242,077
土地	14,813,221	退職手当引当金	2,261,343
立木竹	320,739	損失補償等引当金	-
建物	32,921,010	その他	10,497,661
建物減価償却累計額	△ 19,240,801	流動負債	3,710,892
工作物	1,301,419	1年内償還予定地方債等	3,142,454
工作物減価償却累計額	△ 771,665	未払金	217,815
船舶	631	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 631	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	196,138
航空機	-	預り金	40,673
航空機減価償却累計額	-	その他	113,811
その他	-	負債合計	41,045,009
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	139,480	固定資産等形成分	88,225,494
インフラ資産	47,785,590	余剰分(不足分)	△ 36,101,576
土地	7,189,997	他団体出資等分	-
建物	1,531,271		
建物減価償却累計額	△ 416,014		
工作物	61,173,748		
工作物減価償却累計額	△ 22,149,189		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	455,776		
物品	5,545,634		
物品減価償却累計額	△ 3,793,066		
無形固定資産	50,668		
ソフトウェア	45,974		
その他	4,694		
投資その他の資産	5,121,184		
投資及び出資金	55,856		
有価証券	-		
出資金	55,844		
その他	11		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	96,817		
長期貸付金	-		
基金	4,974,615		
減債基金	-		
その他	4,974,615		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,103		
流動資産	8,975,512		
現金預金	4,819,239		
未収金	151,250		
短期貸付金	-		
基金	4,032,079		
財政調整基金	3,758,915		
減債基金	273,164		
棚卸資産	215		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 27,275		
繰延資産	-		
資産合計	93,168,927	純資産合計	52,123,918
		負債及び純資産合計	93,168,927

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和04年4月 1日

至 令和05年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,527,572
業務費用	10,222,003
人件費	3,630,966
職員給与費	2,600,691
賞与等引当金繰入額	196,100
退職手当引当金繰入額	180,838
その他	653,337
物件費等	5,775,149
物件費	3,104,300
維持補修費	188,085
減価償却費	2,477,887
その他	4,876
その他の業務費用	815,888
支払利息	295,468
徴収不能引当金繰入額	10,392
その他	510,028
移転費用	16,305,569
補助金等	13,585,609
社会保障給付	2,630,094
その他	89,866
経常収益	1,578,771
使用料及び手数料	1,165,289
その他	413,482
純経常行政コスト	24,948,801
臨時損失	120,038
災害復旧事業費	34,022
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	86,016
臨時利益	72,747
資産売却益	2,679
その他	70,068
純行政コスト	24,996,092

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,961,969	87,231,444	△ 36,269,475	—
純行政コスト(△)	△ 24,996,092		△ 24,996,092	
財源	26,427,318		26,427,318	—
税金等	15,981,334		15,981,334	
国県等補助金	10,445,984		10,445,984	
本年度差額	1,431,226		1,431,226	—
固定資産等の変動(内部変動)		1,303,635	△ 1,303,635	
有形固定資産等の増加		2,186,391	△ 2,186,391	
有形固定資産等の減少		△ 2,356,489	2,356,489	
貸付金・基金等の増加		2,234,339	△ 2,234,339	
貸付金・基金等の減少		△ 760,605	760,605	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	93,229	93,229		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 88,628	△ 127,876	39,248	—
その他	△ 273,878	△ 274,938	1,060	
本年度純資産変動額	1,161,949	994,050	167,899	—
本年度末純資産残高	52,123,918	88,225,494	△ 36,101,576	—

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 令和04年4月 1日

至 令和05年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,719,470
業務費用支出	7,423,901
人件費支出	3,446,999
物件費等支出	3,293,001
支払利息支出	295,468
その他の支出	388,433
移転費用支出	16,295,569
補助金等支出	13,585,609
社会保障給付支出	2,630,094
その他の支出	79,866
業務収入	26,750,856
税収等収入	15,082,801
国県等補助金収入	10,076,651
使用料及び手数料収入	1,210,396
その他の収入	381,008
臨時支出	80,414
災害復旧事業費支出	34,022
その他の支出	46,393
臨時収入	59,101
業務活動収支	3,010,073
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,880,489
公共施設等整備費支出	2,023,901
基金積立金支出	1,856,587
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,275,903
国県等補助金収入	471,521
基金取崩収入	553,165
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,679
その他の収入	248,538
投資活動収支	△ 2,604,586
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,773,332
地方債等償還支出	2,716,413
その他の支出	56,920
財務活動収入	1,380,400
地方債等発行収入	1,380,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,392,932
本年度資金収支額	△ 987,445
前年度末資金残高	5,775,859
比例連結割合変更に伴う差額	△ 9,847
本年度末資金残高	4,778,567

前年度末歳計外現金残高	40,345
本年度歳計外現金増減額	328
本年度末歳計外現金残高	40,673
本年度末現金預金残高	4,819,239

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

連結財務書類 注記

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年 ～ 50年

工作物 10年 ～ 80年

物品 2年 ～ 15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

なし

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

連結財務書類 注記

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、東温市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

土地開発公社が解散となりました。

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

連結財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
松山養護老人ホーム事務組合（一般会計）	比例連結	6.05%
松山養護老人ホーム事務組合（診療所事業特別会計）	比例連結	6.05%
松山広域福祉事務組合（一般会計）	比例連結	5.36%
松山広域福祉事務組合（公営企業会計）	比例連結	5.36%
松山衛生事務組合	比例連結	7.90%
愛媛県市町総合事務組合（消防補償事業分）	比例連結	5.20%
愛媛県市町総合事務組合（議員公務災害事業分）	比例連結	10.60%
松山市・東温市共有山林組合	比例連結	13.90%
愛媛地方税滞納整理機構	比例連結	4.40%
愛媛県後期高齢者医療広域連合	比例連結	2.25%
東温市土地開発公社	全部連結	解散

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。